

第 1 章

アフガニスタン国家の特質と対周辺国関係

鈴木 均

はじめに

「序章」でも述べたように、アフガニスタンの現状は「ターリバーンの復活」によって象徴されるような復興事業の停滞と政治的な混迷が支配的になっている。このような現状をより深く正確に把握し、アフガニスタンを 1990 年代の内戦時代のような混乱に再び逆行させないためには、ターリバーンが国際舞台に登場してきた歴史的な経緯とアフガニスタン国家の地理的な特質について理解しておくことがまずは必要であろう。

1988 年 4 月のジュネーブ協定（アフガニスタン、パキスタン、ソ連、米国が調印）によって 1989 年 2 月にソ連軍の撤退が完了し、1979 年 12 月 27 日以来足かけ 10 年間にわたったソ連軍のアフガニスタン駐留がソ連側の実質的敗北で決着した時点において、カーブルではそれまでソ連の強力な後見によって成立していたナジーブッラー政権が体制維持に向けて最後の絶望的努力をしていた。彼は憲法を改定し、マルクス主義イデオロギーを放棄し、再三にわたって政府を改変し、最後は国連機関に身を寄せて失地の回復を図った。

この時点から 1995 年頃までの間、アフガニスタンではラッバーニー⁽¹⁾ およびシャー・マスード⁽²⁾ やヘクマティヤール⁽³⁾、ドーストム⁽⁴⁾ といった対ソ連ゲリラ部隊に淵源をもつ武装勢力が互いに覇を争う「内戦」状態

が続いた。そしてその結果としてヘクマティヤールが荒廃し切ったアフガニスタンの権力をほぼ掌中にしかけたと思われたその瞬間、当初は「世直し」のためのパシュトゥーン人学僧集団として登場したターリバーンがパキスタンの資金援助を受けつつ強力な武装勢力として1995/96年以降アフガニスタンの国土を瞬く間に席卷した。

本章では最初に1989年以降の内戦期からターリバーンの席卷、2001年の崩壊に至るまでの時期の歴史的推移を概観し、現在ターリバーン勢力が急速に復活しつつあるアフガニスタンの直接の前史を検討する。これによってターリバーンが当時どのような状況のなかで登場してきたのか、また現在の「ターリバーン復活」現象との共通点と相違点は何かを考察することが可能になるであろう。

第2節以下ではその後のアフガニスタンの国家的特質について考察、さらに同国国境の成立の歴史的事情を再確認する。以上のアフガニスタン国際関係をめぐる基本条件の考察によって、アフガニスタンの現状を同国の対周辺国関係を切り口にして洞察しようとする本書全体の総論的な議論を行いたい。

第1節 1989～2001年の内戦期の遺産

1950年代からの国際関係を大きく規定していた冷戦期の末期における「熱い戦争」のひとつであった1979年12月のソ連軍侵攻は、それ自体が冷戦構造の最後の産物であったと同時に、「超大国」ソ連のアフガニスタン一般国民およびムジャールヒーディーン戦士のゲリラ戦に対する予想外の大苦戦という意味では、現在の米軍のイラクおよびアフガニスタンにおける軍事的展開とそれにとまなう困難な戦局を予告するような長期間の戦略的混迷状態を生じさせることになった。

戦闘状態が膠着し長期化するなか、ソ連国内でもアフガン帰還兵の告発や息子を失った家族の訴えなどの声が高まり、ゴルバチョフ書記長の指導の下でついに1988年4月14日にアフガン・パキスタン・ソ連・米国がジュ

ネーブ協定に調印，1988年5月15日にはソ連軍がアフガン撤退を開始したのである。

この間，圧倒的な兵員数の差と大型爆撃機や地対地ミサイルの使用にもかかわらず，結局この戦争においてソ連がアフガニスタンに「敗北」した（もちろんソ連側はこれを公式に認めていないが）理由は何であろうか。それはアフガニスタン国民の民族主義およびイスラーム主義の強靱さ，米国やサウディアラビア，パキスタンなどの介入，ソ連軍首脳的情勢分析の誤り等さまざまに考えられるが，結局最も大きな理由としては，ソ連軍の陸上部隊にとって極度に危険な山岳地帯においてムジャーヒディーン戦士側が徹底したゲリラ戦術を採用し，駐留ソ連軍に対して反感をもつ一般住民（彼らは一般に武器の扱いにも習熟している）のなかに潜伏して奇襲攻撃を執拗に継続したということであろう。

それは必然的にアフガニスタン側の一般市民の戦死者数を爆発的に増大させ，ソ連軍側の9年間の戦死者数が約1万5000人であったのに対してアフガニスタン側は国連の推計で約100万人に上る死者を出している（このうちソ連側がムジャーヒディーンとみなしているのは30～35万人）。だがその後の12年間に及んだ内戦状態下での死者数を考えると，この時点までの悲劇はこの国にとって単なる序曲にすぎなかったのである。

さてソ連軍は1988年8月8日にカーブルからの撤退を開始，ソ連軍撤退後の政権の受け皿も不透明ななかで米国・西独・英・仏・日・伊の各国が1989年1月にカーブルからの外交官引き上げを決定し，2月14日に最後のソ連軍がカーブルを離れた。

だがこの時点でソ連は軍事的にはカーブルを撤退したものの，その影響力を完全に失うことまでは想定していなかったであろう。ソ連軍撤退直後の軍事資金の流れをみると，これ以後アフガニスタンを舞台としてより間接的な米ソの代理戦争が戦われたとみる方がより妥当である。その一方でアフガン国内の内戦状態が長期化するなかで，国際的な関心も次第に遠のいていったという側面は否定できない。

ナジーブッラー大統領は1989年3月27日にはムジャーヒディーン各派が戦闘をやめれば自治を認めると表明してカーブル政権の延命を図るが，

ムジャーヒディーン側はこの提案を一蹴する。一方8月25日にはラッバーニー派のマスード司令官は対立するヘクマティヤールのイスラーム党（ヘズベ・イスラーミー）に対してカーブル政権と共謀していると非難，1990年3月6日にはタナーイー国防相が反ナジーブッラー・クーデターを企てるなど，この時期以降アフガニスタンの政治的将来は全く見通しのつかない状態になる。

1991年の2月7日にナジーブッラーは新内閣の組閣を発表するが政府への信頼が回復することはなく，3月31日にはホーストがムジャーヒディーン側の手に落ち，9月13日にはソ連と米国が共にアフガニスタン各派への軍事供与の停止に合意，12月5日には国連がアフガニスタン政府の移行措置を承認した。

このようななかで次第に頭角を現したのが軍事的戦略に秀でたシャー・マスード司令官である。彼はヘクマティヤールと対抗しながら1992年の4月25日にはついにカーブル入りするが，このときにもヘクマティヤール軍と激しく衝突している。一方3日後の4月28日にはパシュトゥーン出身のスィブガトゥッラー・ムジャッディディーンがカーブル入りしてアフガニスタン・イスラーム国家を宣言，8月27日にラッバーニーとヘクマティヤールが停戦に合意してようやくアフガン各派の間に調整の気運が高まった。

翌1993年の3月7日にはムジャーヒディーン各派のイスラマバードでの合意によりラッバーニーが18カ月間大統領，ヘクマティヤールが首相に就任することに決まった。だが，この時点でパキスタンおよび米国の後ろ盾を得ていたヘクマティヤールの軍事行動は苛烈を極め，これに対抗してマスード司令官は同年5月にはウズベクを率いるアブドゥルラシード・ドーストムとの連携の動きをみせたりもした。

ドーストムはその後1994年1月にはヘクマティヤール支持に転向し，ムジャッディディーンもヘクマティヤール側を支持してカーブルでマスード軍と軍事衝突，1994年4月には国連アフガニスタン・ミッションがカーブルで各派の停戦合意を試みるも不調に終わった。一方ドーストムはヘラート方面でイランの後ろ盾を得たイスマイル・ハーンと戦闘に入っている。

だがこの時期はアフガニスタンがさらなる内戦の泥沼状態に終止符を打ち、比較的平和裏のうちに自力でソ連軍侵攻後の国家再建設に向かうべき極めて数少ないチャンスのひとつでもあった。ところがまさにこのときに、辛うじて形成されつつあったムジャーヒディーン各派の合意を反故にするような形でターリバーンが登場してくるのである。この新しい軍事集団の登場の経緯については不明確な点も多いが、少なくともこの時点においてパキスタンおよび米国のコントロールが効かない形で収拾を見せ始めていたアフガン国内の政治情勢に業を煮やしたパキスタン側が、ヘクマティヤールを見限ってターリバーンに鞍替えしたことは明白である。

パキスタンの軍事支援を受けたターリバーンは1994年11月5日にまずカンダハールを占領、軍司令官を処刑し、さらに翌1995年の9月5日にはアフガン北西部のヘラートとイスラームカラーを占拠、1996年の4月3日には約1000人のウラマーがターリバーンのムハンマド・オマルをアミール・ル・ムウニーン(カリフおよびイマームと同義)に選任してターリバーンの支配を宗教的に権威づけてもいる。またこの頃1996年5月にビンラーディンがアフガン・アラブの一人としてスーダンからアフガニスタン入りしており、彼はカンダハールでターリバーンの保護下に入って次第に影響力を増していくことになる。

ターリバーンは1996年9月27日にはついにカーブルを占領してイスラーム国家の樹立を宣言、アフガン全土における実質的な支配権を獲得する。このときターリバーンはナジーブッラー元大統領と弟のシャープール・アフマドザイを処刑して死体を公開しており、これが国際的な批判的となってターリバーンの正式政府としての承認の動きを鈍らせる原因ともなった。一方国内的にはナジーブッラー政権下で国防相だったタナーイー将軍が同年11月5日にターリバーン支持を表明、この時点でターリバーンの権威に対抗できる勢力はもはやアフガン国内に存在しなくなった。

ターリバーンはその後次第に市民とりわけ女性に対して厳格な原理主義的政策を実施する方向を打ち出しはじめ、1997年の3月20日にはイランと共通するイスラーム以前からの伝統文化であるノウルーズ(新年)の行事をも禁止している。軍事的にはドーストム配下のマリク・パラワン将軍

が1997年の5月19日ターリバーンと通じて謀叛、ドーストムは一旦ウズベキスタンからトルコ方面に脱出を余儀なくされた。ちなみにその後ドーストムは9月にパラワン将軍を追い落とし、復権に成功している。

さてこの時点まで破竹の勢いで支配圏を広げていたターリバーンは、1997年5月28日のマザーリシャリーフの戦闘で、ハザーラ部隊とマスード司令官の連合軍に初めて敗北を喫する。また1998年2月8日には米上院公聴会でもターリバーンの女性抑圧政策が非難されるなど、ターリバーンを取り囲む国際的環境は一向に改善しなかった。

ターリバーンは1998年7月12日、ドーストム軍を急襲⁽⁵⁾、この時点においてアフガン国内でターリバーンに対抗する軍事勢力はほぼシャー・マスード司令官のみとなった。一方同年6月23日にターリバーンはカーブルの国連事務所の閉鎖を命じ、7月20日にはカーブルのNGO事務所をすべて閉鎖、国連を含む国際機関との関係も急速に悪化して国際的な孤立を深めている。また同年8月にターリバーンはマザーリシャリーフでイラン人外交官を殺害し、隣国イランとの間でもこれ以降軍事的緊張が一挙に高まった。

イランはターリバーンが登場した当初の一時期を除いては一貫してターリバーンと敵対関係にあり、この間マスード司令官の率いるタジク軍やシーア派を多く含むハザーラ軍と連携してアフガニスタンへの影響力を温存していたと考えられる。

アフガニスタンのターリバーン政権に対する国際社会の不信は、その女性差別的な「イスラーム原理主義」政策の厳格な実施だけでなく、ターリバーンの資金がもっぱらアフガン国内のケシ栽培に依存していた点にも向けられていた。この批判に応えより広範な国際的承認を得るために、ターリバーンは政権末期の2001年には厳罰によって国内のケシ栽培を全面的に禁止している。このケシ栽培禁止措置はターリバーン支配地域のケシ栽培を96%も減少させたといわれるが、この事実は近年再び激増しているアフガニスタンのケシ栽培の問題についても政治権力側の対応によっては決して解決不可能ではないことを物語っている。

だがこのようなターリバーン側の体制改革へのシグナルにもかかわらず

ず、国際社会の厳しい視線は決して好転することはなかった。他方 1998 年頃からの異常気象は中東地域全域で年々深刻な干害をもたらし、水不足による被害が 20 年間の戦争・内戦で荒廃したアフガニスタンの農村部を襲った。このように内外で追い詰められていくなかで、かねてからバーミヤーンの石窟周辺に立てこもって頑強に抗戦を続けていたハザーラ軍の一掃と宗教的な信念の実行の意味を込めて、ターリバーンはバーミヤーンの石窟大仏の破壊を国際的な批判のなか 2001 年 3 月 12 日に決行した。

この行動は国際社会の注目を集めることはあっても、ターリバーンの孤立感と閉塞状況はむしろ一層深まっていた。このようななかでターリバーンにとって不倶戴天の敵であり、潜在的には国内で最大の脅威であったシャー・マスード司令官へのテロ攻撃がアルカーイダ系の組織によって計画され、実行に移される。2001 年 9 月 9 日、マスード司令官はテレビ取材を装ったアルジェリア系アラブの自爆テロによって死亡した。ただし死亡が発表されたのは 9・11 米国同時多発テロ事件からさらに 4 日を経た 9 月 15 日のことであった。

2001 年 9 月 11 日に米国同時多発テロが発生、その直後からビンラーディンおよびアルカーイダに嫌疑が掛けられ、米英軍は 10 月 7 日にアフガン空爆を開始、11 月 13 日にターリバーンはカーブルを撤退した。11 月 19 日にはパキスタンもターリバーンと断交、12 月 5 日にはボンの代表者会議で暫定政権樹立への合意がなされ、2 日後の 12 月 7 日にはターリバーンがカンダハールを放棄して敗走した。12 月 22 日にはカルザイ議長を首班にカーブルで暫定行政機構が発足するが、この間もターリバーンの拠点とされたアフガン国内各地への米軍の空爆は続き、以後は大方ボン合意の線に従ってアフガニスタンの復興支援に西側各国の関心が集中することになる。

以上のようにソ連軍撤退からターリバーン敗走までの 12 年間の経緯を辿り直してみると、第 1 にソ連軍侵攻後のアフガニスタンの民族的分裂の固定化、言い換えると武装した軍閥の形成と影響力の拡大、第 2 には 1994 年以降のイスラーム原理主義的パシュトゥーン勢力（ターリバーン）の巻き返し、第 3 にはこれと時期を同じくするアルカーイダを媒介にした

ターリバーン自体のイスラーム原理主義思想の過激化がこの時期に集中して起こっていたということが明らかである。

2001年12月のボン合意以降の政治プロセスがめざしていたのは、まさに上述のようなアフガニスタンの1990年代における負の遺産を国家機構の再構築と社会開発によって徐々に解消していくということであった。だがターリバーンの敗走から6年近くを経た現在の時点で、これらの問題のどれひとつとして根本的な解決の端緒がみえていないばかりか、ここ最近の事態はアフガニスタンが1990年代の状況に逆戻りするという最悪のシナリオさえも暗示しているようである。

現在のアフガニスタンにおいて以前と比べて改善されているのは、1990年代当時のような戦闘活動とこれによる日常的な死者数の劇的増大がみられないということであろう。だがこれととも3万4000人規模のNATO軍を中心とするISAF軍による全国的な治安維持活動によって辛うじて平和が維持されているという側面が強く、軍閥勢力がアフガニスタン各地方で麻薬収入などによって各自の軍事力を温存している現状においては、この「平和」もいつまで続くのかも明確ではない。またカーブル政府がこれら軍閥の軍事力を凌駕するだけの統治能力を獲得するための具体的な道筋すらも全く明らかではないというのがアフガニスタンの現状なのである。

それではこのような状態は、アフガニスタンの国家的な条件にどの程度原因を求めることができるのか、また将来的に現状を脱して近代国家として自立していくためにはどのような発展の方向を探ればいいのか。次節以降ではこのことを考察するためにアフガニスタン国家の基本的な特質を改めて確認していくことにしよう。

第2節 アフガニスタンの国家的特質について

アフガニスタンの歴史を一瞥するとき、「アフガニスタン Afghānistān」という国名自体のなかにすでにこの国の成り立ちの特別な事情を読み取ることができる。この名称の後半を構成する「スタン -stān」はペルシア語(ダ

リー語)で場所や地方, 邦ないし国を意味する語尾であり, 国名として使われるのはパキスタンやウズベキスタンなどとも共通なのだが, 問題は前半の「アフガン」ないし「アフガーン」である。

アフガニスタン研究の古典的な参考書であるデュプリーの『アフガニスタン』はその序論の部分で「アフガニスタンは単純に『アフガンの土地』を意味する」としたうえで, 「アフガン」という言葉が「嘆き悲しむ」を意味するペルシア語の *faghān* に該当するとし, そして「アフガン」が特定の民族への呼称として歴史上初めて使用されたのは紀元前3世紀のササン朝ペルシアの文献においてであるとしている⁽⁶⁾ [Dupree 1980: 1-12]。

またフォーヘルサングは『アフガニスタンの歴史と文化』のなかで, アフガンの名称について以下のように記している。「この名称はおそらく, 6世紀初期, インド亜大陸で著されたサンスクリット語の文献であるヴァラハ・ミヒラの『大占星術集成』のなかに, アヴァガーナースという民族名で登場するようである。」[フォーヘルサング 2005: 37]

このようにイラン(当時のペルシア帝国)とインド亜大陸という異なる地域で同じ系統の呼称が用いられていたとすれば, それはたとえ他称であったとしてもある民族集団の呼称としてある程度定着していたものと考えられよう。

この「アフガン」の人々が現在のパシュトゥーン民族とどの程度重なり合う存在であったかはまた別の問題だが, いずれにしても彼ら「アフガン」人が数千年来この地域の支配的民族(のひとつ)であったということはほぼ定説化している。

そこでこの「アフガニスタン」という国名は, 「アフガン人／パシュトゥーン人の国／土地」という意味を構成しており, その限りにおいてパシュトゥーン人がアフガニスタンの支配的民族であることもまた正当化され得る, という考え方があ

ここで視点を転じて, 現在のアフガニスタンにおける民族的な構成を概観してみると, アフガニスタンの人口的な統計は, 現在までのところ1979年に一度だけ不完全な人口センサスが行われており, 現在の推計もすべてこれにもとづいているものと思われる。それゆえ民主的な国家体制

の根幹にかかわる民族的な構成についても極めて不十分なデータしか存在していない [Iranica: 152-158]。

インターネットで公開されている CIA のワールド・ファクトブックによると、パシュトゥーン人の人口に占める割合は 42% となっており、アフガニスタンのなかで最も多い人口を占めているが絶対多数には及んでいない。アフガニスタンの全人口は 2005 年年央の推計によると約 3000 万人であるから、アフガニスタン国内のパシュトゥーン人口は約 1200 ～ 1300 万人ということになる。一方パキスタンにおいては 2004 年の人口約 1 万 5200 万人のうちパシュトー語使用者は 8% (約 1200 万人) であり、パンジャービー語、シンディー語、スィライキー語に次ぐ使用者数となっている⁽⁷⁾。

これを比較すると、パシュトゥーン人は現在アフガニスタンとパキスタンの両国にほぼ分断される形で居住しており、全体では 2500 万人前後ということになる。だが上述のようにパシュトゥーン人はアフガニスタンでは最大多数を占めるのに対し、人口規模の大きなパキスタンのなかでは少数民族である。

このようにパシュトゥーン民族を分断するデュアランド・ラインの 1893 年策定によって、アフガニスタンとパキスタンの両国は複雑に絡まりあう利害関係で緊密に結ばれてきたということができよう。

さらにアフガニスタンにとって重要なことは、前近代においてガズナ朝 (997 ～ 1150 年) 以外に単一の独立

表 1 アフガニスタンの民族構成

パシュトゥーン人	42%
タジク人	27%
ハザラ人	9%
ウズベク人	9%
アイマク人	4%
トルクメン人	3%
バルーチ人	2%
他	4%

(出所) CIA, *World Factbook*.
<http://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html>
(2007 年 11 月 14 日にアクセス。)

王朝 (997 ～ 1150 年) 以外に単一の独立王朝を戴いたことのないこの地域が、1709 年のミール・ワイスの叛乱以降一貫してパシュトゥーン民族のドゥッラーニー家によって統合されてきたという事実である。

ドゥッラーニー家というのはその創始者の名前からアブダリー家とも呼ばれたが、その 4 代後のズイーラクが 100 歳を超えたとき、長子のバラク以

下3人目までの息子が彼に辛く当たったため末子のポーパルに跡を継がせたという[Hayat Khan 2000: 57f]。これが現在まで続くバラクザイ家とポーパルザイ家の分岐をめぐる物語である。2002年に帰国した元国王のザーヒル・シャー（2007年7月没）はバラクザイ家であり、カルザイ大統領はポーパルザイ家の出身といわれる。

そもそもドゥッラーニー（アブダリー）家は大きくズィーラク系とパンジュパイ系に分けられ、前者の方が身分が高いとされるが、この区分はすでに血縁集団としての実体を喪失しているという。ズィーラク系にはポーパルザイ家、アルコザイ家、バラクザイ家、ムーサーザイ家の4家が含まれ、またパンジュパイ系にはヌールザイ家、アリーザイ家（ウドザイ家もこれに合流）、イスハクザイ家、ハクワニ家、マクー家の5家が含まれる。

このうちポーパルザイ家は最も有名な名家で、アフマド・シャー以下の王族を輩出したサドザイ家もこれに属し、代々アブダリー家全体をも統括してきた。その証として彼らはサファヴィー朝ペルシアの初代国王イスマーイールI世の勅書farmānを代々伝えてきたという。多くはカンダハール周辺に居住して農業や放牧に従事しており、彼らはその高貴さと勇敢さを誇っている。

一方バラクザイ家はその勇敢さではポーパルザイ家に劣るものの人口規模においては彼らを押し、カンダハール南部のヘルマンド川流域に居住している⁽⁸⁾。彼らはドースト・ムハンマド・ハーン（在位：1818～39年；1842～63年）の時代にパシュトゥーン全体を統括する部族に昇格している[Hayat Khan 2000: 64f]。

このような王族を中心とした細かな系譜を追っていくことは、ある意味でそのままアフガニスタンの歴史を追うことであり、その正統性と統合の原理を具体的に明らかにするというにはかならない。だがここで翻ってなぜこのような系譜が（そしてそれだけが）アフガニスタンの歴史の中心部分をなすのかという問いを発してみると、それはアフガニスタンの国家としての特質にかかわる問題であることに気づかされるのである。アフガニスタンの場合には、このように国王に対する国民側の意識は一般的に希薄であり、また国王の側もアフガニスタンの国民を等しく市民として扱

うという近代的な統治理念などはもちょうがなかったのではないか。

このことに関連して、1935～38年にアフガニスタンに滞在した尾崎三雄の「日記」のなかの以下の記事が参考になる。この日尾崎はサラーム・ハーネの宮中に招かれ正装で出席したが、宮中の騒然とした様子に驚いて以下のように記している。「国王ト云フモノニ対スル考ヘ方ガ全ク我々ト異ナリ、単ニ実権者程度ニ考ヘラレ居ルニ非ラザルカトサヘ疑ハレル。」(1936年3月4日付)

アフガニスタン国王(ザーヒル・シャー)がパシュトゥーン民族の名家の家長としていかに高い地位にあらうとも、彼が少なくともパシュトゥーン人ではない国民の半分にとって「単なる実権者」であったにすぎないことは自明であり、そこに尾崎が比較した戦前の日本のような天皇を中心とした国民統合の意識と同質のものがあるはずもなかった。

いずれにしても陸封国家でありなおかつヒンドゥークシュ山脈が国土の中央部を大きく分断するように走っているというアフガニスタン国家の地勢的な条件を前提とする限り、どのような統治原理を採用しようとも部族主義の強固な壁にはばまれて極めて統治の行き届きにくい条件下にあったことは認めなければならない。アフガニスタンを構成する各民族がそれぞれに国境をまたぐ形で分布していることは、周辺各国が個別的な利害によってアフガニスタンの内政に介入する口実と機会を増大させることになる。ソ連軍の撤退後も引き続いたアフガニスタン国内の内戦状況は、2001年に至るまでこのような状況をさらに悪化させる結果しか生まなかったのである。

そのうえでアフガニスタン国家の性格を規定してきた要素のひとつとしては、やはりパシュトゥーン的な部族主義の国家的規模への敷衍的適用ということが考えられるであろう。アフガニスタンは極めて多様な民族的・言語的集団によって構成されてはいるが、18世紀以来の歴史的経験のなかでそれらの間での「民主的な」合意形成の制度を象徴的に保持してきたことも確かである。そしてそのモデルになったのが多数派を形成する支配民族たるパシュトゥーン民族の部族的合意形成システムであった。

L. デュプリーはソ連軍侵攻以前のある論考でアフガニスタンをアジア・

アフリカ世界に普遍的にみられる「農民・部族社会 Peasant-tribal Society」の典型として紹介した。ダーウード・ハーンによる 1973 年のクーデターの直後に書かれたこの論考で、デュプリーはすでに「国家と個人の契約でなく国家と地域集団の契約を」として近代国家モデルのアフガニスタンに相応しい代替案を提示している [Dupree 1974: 5]。

このような代替モデルの適用という発想は、ターリバーン敗走後のカーブル政権による新体制造りのなかでもたとえばロヤ・ジルガのような形である程度生かされてきたといえる。だが中央権力の整備にとまなう地方的な「軍閥」勢力との軋轢が今後どのような展開をたどるか、換言すれば現在「軍閥」といういささかいびつな形に収斂している地方的な^{ちゅうたい}紐帯を今後どう解きほぐしていくかという問題については実際すべて今後の課題として残されているといわなければならないのである。

「軍閥」勢力がアフガニスタン国家の統合にとって障害である最大の理由は、それが武力を保有しているということでもなく、また民主的な制度による正当性の裏づけをもたないということでもない。それは端的にいえば極めて容易に外国勢力（周辺国および超大国）の代弁者となってアフガニスタン国家の利害に敵対しうる存在だからである。もちろんこの場合、現在のアフガニスタン政府自体が最強の外国勢力たる米国の後ろ盾によって存立しているという事実は公然たる前提条件としてある⁽⁹⁾。

またその意味では現在ターリバーンは「軍閥」とは別の範疇でとらえられがちであるが、彼らとパキスタン国内の軍部および部族勢力との特別に緊密な関係を考慮すれば、その本質は他の「軍閥」と大きく異なるものではないともいえるのである。

デュアランド・ラインを含む現在の国境線を前提とする限り、単一民族国家をモデルとする近代国家へのアフガニスタンの脱皮は不可能だとする議論もあるだろう。だがたとえば 1960 年代から 1970 年代にかけて何度か高揚したパシュトゥーンニスタン運動は結局現在までのところ何の結果をももたらしておらず、むしろ現状の領域を前提とした国家の復興こそが唯一の現実的な選択肢として存在している。

このような現状を出発点として考えた場合、アフガニスタンの国家とし

での存立条件は、少なくともパキスタンをはじめとする周辺諸国すべてとの「バランス」ある友好関係なしでは考えられないということは自明である。またこのことはすでに述べたようにアフガニスタン国家それ自体の特質として理解しなければならないことでもある。

次節以降においてはアフガニスタン国家の地政学的な特徴を、国境線という観点から再度捉え直してみたい。その場合にアフガニスタンにとって最大の問題となるのは、すでに言及したデュアランド・ラインであることは言を待たない。デュアランド・ラインはアフガニスタンにとってかつては対英領インド国境であり、1947年以降は対パキスタン国境となったが、いずれにしても常に南アジアとアフガニスタンとの柔らかな「国境線」であり続けたのである。

これに対して西側のイランとの国境線は注目を浴びることはより少なかったが、とくにヘルマンド川の水利権問題をめぐって長く係争問題であり続けた。最後にトルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタンという中央アジア3国との国境線は、それぞれの民族が国境線を挟んで居住しており、アフガニスタンに国家としての脆弱性と多様性の両面をもたらす要因となってきたものと考えられる。

アフガニスタンを区切る国境線の構成は、コミッシーナによれば表2のようになっている。この表は国境線の長い順にアフガニスタンの対周辺国国境の現状を整理したものであるが、これをみれば明らかなように、アフガニスタンは現状においてそのなかのどの部分についても実質的な国境管理を行ってはいない。また北側の中央アジア3カ国との国境線については、対ウズベキスタン国境を除いてほとんど管理が行われていないようである。

このようにアフガニスタンを区切る国境線については、対パキスタン国境のみならず全体としてアフガニスタン側にとって脆弱な国境となっていることが判る。だがそれぞれの国境はその歴史的な成立条件が異なるため、それらの成立事情と国境を挟んだ両国間の関係についてさらに理解する必要があるだろう。

表2 アフガニスタンを区切る国境線の構成

対パキスタン「国境」	2,430km	パキスタンが部分的に管理、アフガニスタンは管理せず。
対タジキスタン国境	1,206km	73kmはタジキスタンが管理、残りの1,133kmはかつてはロシアが管理していた。アフガニスタンは管理せず。
対イラン国境	936km	イランが管理、アフガニスタンは管理せず。UNODCがアフガン側に87の標識の設置を計画。
対トルクメニスタン国境	744km	トルクメニスタンもアフガニスタンを管理していない。
対ウズベキスタン国境	137km	ウズベキスタンが管理、アフガニスタンは管理せず。
対中国国境	76km	中国が管理、アフガニスタンは管理せず。

(出所) Komissina, p.86.

第3節 南側からみたアフガニスタン

すでにふれたように、アフガニスタン国家の存立にとって歴史上そして現在において最も重要かつ決定的な意味をもってきたのは1893年に英国によって策定されたデュアランド・ラインである。デュアランド・ラインに関しては第2章以降でも言及があるが、ここでは最も基本的な事項のみ押さえておくことにする。

そもそもデュアランド・ラインというのは1893年11月12日に英国のインド総督特使モーティマー・デュアランド卿と時の国王アミール・アブドゥルラフマン・ハーンの間で結ばれた数項目にわたる合意であって、合意文書に当該地域の地図は添付されているが国境線の画定ではない。その合意文書によると南西部のチャマン周辺などとくに問題のある地域については具体的な記述があるものの、それ以外は将来的な国境線の画定にゆだねており、ペシャーワール北西部のモフマンド Mohmand 居住地域については空白である。またこの合意はアフガニスタンの北辺オクサス川およびハリールード川流域における対ロシア国境⁽¹⁰⁾の地域におけるアフガン軍の撤退とセットになっており、この合意によってアフガニスタンを英露の緩衝国と位置づける意図が明白であった。

とりわけ対パキスタン国境の東端約300キロメートルに及ぶ部分におい

て、アフガニスタン側の領土はいわば盲腸のような形をなして対中国国境へと至るが、ヌーリストーンと呼ばれるこの地域はかつてカフィーリストーン（異教徒の地）と呼ばれ、アフガニスタン本国からすればむしろ厄介な異教徒の住む邪魔な存在でもあった。これを1895年の冬に時の国王アミール・アブドゥルラフマン・ハーンに武力で平定させ、住民にイスラームへの改宗を強要することを許した英国側の意図は、もっぱら英領インド北辺のこの地域におけるロシアへの地政学的な予防策にあったことは明らかである⁽¹¹⁾。

アダメクによるとその後英国はこの合意がアブドゥルラフマンとの「個人的な」ものであったと表明しているが、しかし同時にこの合意が永続的でもあると主張している。1919年のラワルピンディ和平協約でインド・アフガニスタン国境線について誓約の後、1921年のカーブル協定以降はこれが継承されて現在に至っている⁽¹²⁾ [Adamec 1980: 403-405]。

デュアランド・ラインはその後1947年以降はパキスタンとの実際上の国境線として固定化する一方、アフガニスタン国内においてはパシュトゥーン民族主義者たちによる「パシュトゥーンニスターン」運動の最大の解決すべき攻撃目標ともなった。

だがここで指摘しておくべきことは、「パシュトゥーンニスターン」の創設が仮に実現したとしても、その場合それは少なくとも現在のアフガニスタン国内におけるパシュトゥーン人と他の少数民族の人口構成の劇的な変化を意味し、現在人口の半分以上を占めているパシュトゥーン民族以外の国民にとって決して歓迎すべきことではないという事実である。加えてこの国境地域における徹底したパシュトゥーン部族主義のアフガニスタン国内への浸透が、結果としてターリバーン支配と似たような状況をもたらす可能性すら否定できないといわれる [Adamec 2003: 405]。

さてアフガニスタン近代史のなかでパシュトゥーンニスターン運動が盛り上がりを見せたのは、1950年代と1973年のダーウッド・ハーンによるクーデター以降の時期であるが、パキスタン・アフガニスタン関係の底流としては1947年以来常に存在してきた。そのなかでもアブドゥル・ガッファール・ハーン（Abdul Ghaffar Khan, 在位：1890～1988年）はパシュトゥー

ニスターン運動を象徴する代表的な人物の一人である。

彼の主張は単にパシュトゥーン民族の居住地の独立を主張するだけでなく、印パの分離独立を否定してより広大な領域の統一的独立をめざすものであった。ガッフアール・ハーンはマハトマ・ガンジーの非暴力思想に共鳴して「辺境のガンジー」と呼ばれ、印パ分離独立に反対して「パタニスターン」の独立を主張した。彼は世俗主義の立場にたって数多くの政治組織を精力的に指導したが、なかでも「神の挺身者 Khodā-i Khedmatgarān」（赤シャツ隊）が最も有名である。ガッフアール・ハーンはパキスタン国籍を取得して同国で政治活動を行い、長期間投獄もされたが、アフガニスタンを愛した彼はカーブルでは何度となく政府の厚遇のもとに生活した。彼は1988年にベシャーワルで没し、その遺志によりアフガニスタン領内のジャラーラーバードに葬られたという [Chand 1989]。

しかしこのような運動は現在まで具体的な結実をみることなく、後景に退いた形になっている。他方これとは全く異なる文脈で、インド・パキスタン・アフガニスタンから中央アジアまでをひとつの地域として再編成しようとする戦略的構想が米国政府によって最近推進されてきており（第2章を参照）、これらの動きは米国政府が対中国戦略を含めてインドをこの地域の戦略的なパートナーとして位置づけなおしていることを示唆している。

アフガニスタンとパキスタンのデュアランド・ラインを挟んだ関係が重要なのは、ひとつにはアフガニスタンにおいて世界最大規模で生産されるヘロインが現在でもおもにこの国境を通過して国際市場に流出しているからである。他方米軍の度重なる掃討作戦にもかかわらず、現在でも不安定なアフガニスタン南部における治安情勢は、最近のパキスタン国内の「ターリバーン化」と深く連動しており（第4章を参照）、国際的な秩序の維持をすら脅かしかねない。

これらの問題は本質的にアフガニスタンの南側の国境であるデュアランド・ラインをめぐる問題であるといえ、パキスタン領内の北西辺境州やバローチスターン州を含め国境周辺地域にほぼ自律的に存在しているパシュトゥーン諸部族の動向によってアフガニスタン・パキスタン関係そのものが大きく規定されている現状をよく物語っているといえる。

第4節 西側からみたアフガニスタン

アフガニスタンの西側には936キロメートルにわたってイランとの国境がほぼ南北に伸びている。このうち南方の部分は1905年にヘンリー・マクモハン Henry MacMohan により設定され、マクモハン線と呼ばれる。北方の部分は1934年になってトルコのファフルッディン・アルタイ将軍の仲介で協議のうえ設定されたファフリー線である〔尾崎 1941: 33〕。

この国境線はイラン側にとってはホラーサーン地方のマシュハドやトルバテ・ヘイダリーエ、ビールジャンド、その南のシースターン地方を画しており、文化的にアフガニスタン側のヘラートとの連続性がある。逆にアフガニスタン側にとってはヘラートはその西側に広がるイラン的な文化のアフガニスタン側の中心として意識される。

同時にイランの東端のこの地域はイラン側ではスンナ派教徒が比較的多く居住する地域としても知られており、総じてこの国境線がイランのシーア派世界とその東側および北側に広がるアフガニスタンおよび中央アジアのスンナ派世界とを分ける境界としての意味を帯びていることが理解される。

近代史のなかでこの国境はとくに南側のシースターン地方におけるヘルマンド川の水利権をめぐる両国の係争が国際的な注目を集めてきた。1977年に書かれたアビディの論文によると、この問題は1973年に「ヘルマンド川水利協定」が結ばれて1977年に批准されるまでの間両国の主要な係争事項であった。

一般にこの種の水利権問題は恒常的なものではなく、干ばつの年に浮上してくる性質の問題である。下流域に位置するイランはより真剣に問題の解決を探り、また両国は可能な限り武力でなく政治的な解決の方策を模索した。しかしイランにとっては辺境地域の問題でもあり、イラン側が国際的な裁定を求めることはなかった。この問題は20世紀初頭からずっと継続したが、それはこの地域の開発とより大きな国際関係へのイラン側の配慮が影響していた。

現在シースターン地方がアフガニスタンとの関係で再び注目を集めてい

るのは、オマーン湾に面するチャーバハール港がアフガニスタンへの物流の拠点として再開発されており、その輸送経路がザーヘダーンからザーボルを経由してアフガン側のザランジュに至る内陸道路となるからである。

この経路は首都のカーブルからは距離的に離れているものの、ヘラートやカンダハールといった他の主要都市に対してはむしろアクセスがよいため、将来的にも陸封国アフガニスタンにとって経済的な動脈のひとつとなる可能性が高い。

9・11米国同時多発テロ事件以降のイラン・アフガニスタン関係は潜在的には友好的に発展する可能性をもっていると思われるが、イランの地域内における影響力の増大を懸念する米国は当然そのような動きを歓迎しない。またそこで浮上してくると思われるのがイランとパキスタンとの競合関係である。パキスタンはすでにイラン側のチャーバハール港の東方180キロメートルのグワーダル港の開発に乗り出しており、これがすぐにチャーバハール港の開発にとって障害になるようなことはないといえ注目すべき動きである。他方それまでイランと鋭く対立してきたターリバーンの敗走後の地域情勢の変化のなかで、イラン・パキスタン両国が互いの国益を常に意識し、これを刺激しないように振る舞ってきたことも明らかである。

2005年のアフマディネジャード大統領登場以来、イランの対外関係は核開発問題を軸に緊張が高まっているとはいえ、イランとしては今後ともアフガニスタンの情勢変化に対応しつつ対インド関係をも考慮し、差し当たって域内の友好的な相互依存関係の醸成を模索しようとしているのではないと思われる。2005年6月以来のイラン生産の天然ガスをパキスタン経由のパイプラインでインドまで引くという構想も、現在イランの対米関係の影響で動きが中断しているとはいえこれと関係しているだろう。

イラン、アフガニスタン、パキスタンの3カ国が地域的な連合を形成するという発想は比較的古くからあり、たとえばデュプリーは文化的背景から説き起こしてこの3カ国の連邦形成の可能性を真剣に検討している。1963年の論文でデュプリーはこの構想が「現状では各国の体制の違いのために問題外」[Dupree 1963: 391]と断りつつも3カ国の「(可能な

らば他の中東国やインドも含んだ)経済的な共同市場という考えは魅力的」[Dupree 1963: 397] だとしている。1963年当時の米ソ冷戦構造が過去のものとなった現在、少なくともこの構想にとって大きな障害のひとつが取り除かれたことは事実である。

第5節 北側からみたアフガニスタン

アフガニスタンの北辺の国境線は、19世紀を通じて南下政策を推し進めてきたロシアとこれに対抗する英国との間の交渉によって定められたものであり、もう一方の当事者であるアフガニスタン政府はこの交渉過程にほぼ関与していなかったのである。この国境線の設定の事情は3つの部分に分けて考えられる。

最も西側の部分是对イラン国境の部分からアムダリヤ河畔のハメ・アープ(Kham-e āb)までの国境線であるが、これは1873年の英露協定によって着手、その後1885年のヘラート北方のパンジュエの衝突事件を挟んで1887年に画定されたリッジウェイ線である。ハメ・アープよりアムダリヤ川の水源のひとつであるズールクール湖までの同川を境とする国境線は、ロシアの南下政策に対し1869年に英国がアフガニスタンの中立を申し入れ、1973年に合意を得たものである。ズールクール湖以東ジャマン峠までの国境線は1896年に英露パミール委員によって決定された。

以上のような経緯で画定された北辺国境線は、現在ではトルクメニスタンとの744キロメートル(リッジウェイ線のすべてとアムダリヤ川の西端)、ウズベキスタンとの137キロメートル(アムダリヤ川の西側の一部)、タジキスタンとの1206キロメートル(アムダリヤ川の大部分と小パミール)というように分けられる。

そしてこの国境線をまたいでとくにウズベク民族やタジク民族が両方の国家に帰属している現状は、アフガニスタン国家の統合と復興の過程にさらに複雑な要素を加えているのである。

ここでは以下ナタリヤ・ハーンの論考によってウズベキスタンの例を一

暫しておく、現在アフガニスタン国内に居住しているウズベク人の多くは1920～30年代のバスマチ運動の余波で流入してきた人々であり、第2次世界大戦後はウズベク社会主義共和国がアフガニスタン国内の開発援助に深くかかわっていた。ソ連軍侵攻後の1980年代にはタシュケント大学にアフガニスタン人留学生の大きなグループがあったという。

その後1989年のソ連軍撤退から1992年のナジーブッラー政権崩壊までの変化はアフガニスタン難民のウズベキスタンへの流入を促し、1993年段階で8000人程度のアフガニスタン人が居留していたとされる。その後の調査はウズベキスタン政府によって許可されず、正確な数字は把握されていないものの、両国の国境が戦場から比較的遠かったことやウズベキスタン政府の厳格な難民政策が理由となってその数は現在までそう増加していない。

このようにみえてくると中央アジア各国は表面的にはターリバーン敗走後のアフガニスタンとの関係が深まっていないかのような印象を受けるが、むしろアフガニスタンの復興を軸とした地域的な再編の影響がこれらの国々にどのような形で及ぶのかを注視しているというのが現状であろう。

その意味ではやはりロシア共和国のこの地域への将来的な関与のあり方が決定的に重要であると思われる。ロシアが最近のイランの核開発問題について発言を強めていることも、このことと無関係ではない。ロシアとイランの関係はイラン・イラク戦争の終結後、1990年代を通して基本的に良好であり、これは現在でも変わっていない。プーチン政権は2005年6月に革命強硬派のアフマディネジャードのイラン大統領当選をいち早く歓迎し、その後現在でも中国と共にイランの核エネルギー開発を最も熱心に支援しているが、このことはロシアがイランとの外交関係を域内戦略上いかに重視しているかを物語っている。最近ではプーチン大統領がイランを含む地域への影響力の増大を視野に、米国の対イラン強硬姿勢に対する牽制を強めている。

おわりに

以上の考察を通じて改めて強く印象づけられることは、9・11米国同時多発テロ事件およびそれに続くターリバーン敗走以後の激しい内政外交の変化を経て、アフガニスタンのパキスタン、イラン、中央アジア3カ国を中心とする周辺諸国との国際関係が、新しい衣をまといつつも19世紀のグレート・ゲーム⁽¹³⁾以来のこの地域の地政学的な構造を改めて露呈してきているということである。

それは一面では1980年代までの国際関係を強く規定してきた米ソ冷戦構造の解体と深く関連している。だが同時に1980年代以降の政治状況としては1979年のイラン革命後の中東におけるイスラーム主義の台頭やイラン自体の国際的な地位の変化といった新しい要素が加わった。さらにアフガニスタンでは国境線をめぐる国際的な政治力学と部族主義とが結びついて展開する古い構造が「ターリバーン復活」という形で再生してきている。これらがこの地域の国際関係を規定する条件として存在しているように思われる。

現在のアフガニスタンを取り巻く状況を歴史的に遡って比較すれば、たとえばアフガニスタンへの国際的援助とそれによる影響力行使への競争が続くなかで、超大国の思惑をかくぐるようにしてイラン、パキスタンを中心とした周辺国の協力関係への模索がなされているという状況は、1950～60年代に酷似している部分があるともいえよう。また日本のアフガニスタンに対する関心やアフガニスタン側からの期待の高まりをみると、時代状況的には尾崎三雄が活動した1930年代に相通ずるところもあるのかもしれない。

最後に言及しておくべき点として、アフガニスタン国家の統合におけるイスラームの役割ということがある。アフガニスタンの国民は現在でも地方の農民が圧倒的多数を占めているが、彼らのイスラームに対する強い信仰には抜き難いものがある。そしてこのイスラーム信仰は一種の民衆的なナショナリズム（郷土愛）とも強く結びついているのである⁽¹⁴⁾。

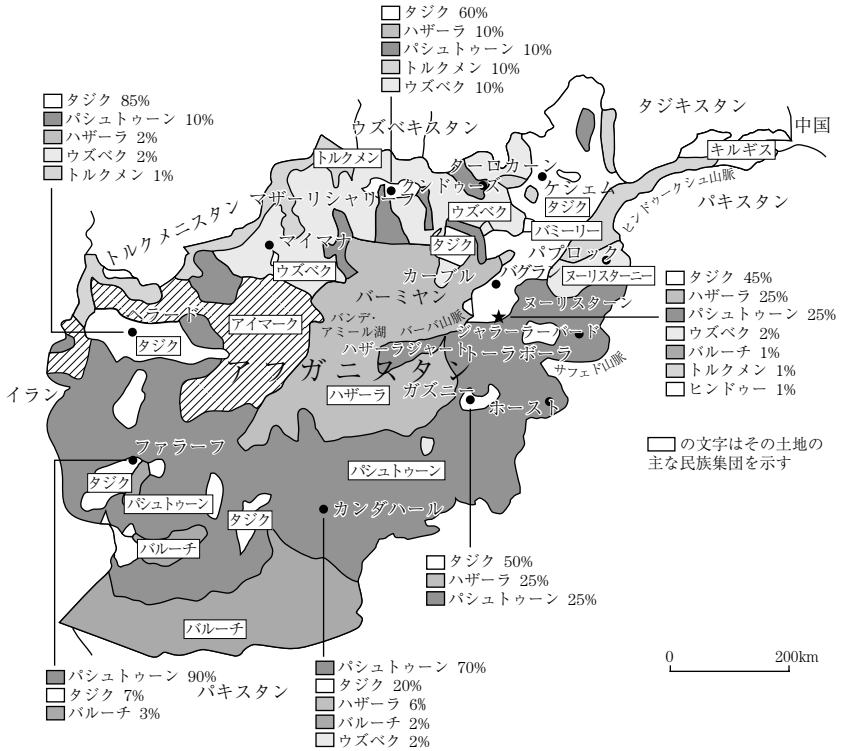
アフガニスタンでは国民の大多数がスンナ派に属するが、ハザーラ民族

の多くはシーア派であり、イランがハザーラ人の間に強い影響力をもつのもこのためである。他方農村部ではイスマール派やカーディリー教団のスーフィズムの影響が強く、草の根レベルにおけるイスラーム信仰を支えている。また都市部・農村部を問わずマクタブにおける初等教育を支えているのがデーオバンド派であり、サウディアラビアのワッハーブ主義との近接性もここから生じているといわれる。

2004年の新憲法制定後のアフガニスタンの国名は「アフガニスタン・イスラーム共和国」であり、これはこの国が統合していくための主要な原理としてほぼすべての国民が信仰しているイスラーム教が重要な役割を果たすべきことを意味している。

アフガニスタンの周辺国は同じイスラーム国のパキスタン、シーア派を国教とするイラン、世俗国家である中央アジア3カ国および中国という色分けが可能であるが、このような表面的な区別よりもむしろ注目すべきなのは、民族構成や地勢的な条件と重なり合った土着的な宗教的権威の存在がこの国の復興と統合の過程にとってどのように関わり合いまた機能していくのかという点であろう。

地図1 アフガニスタンの民族構成



(出所) 鈴木均編『ハンドブック現代アフガニスタン』(明石書店, 2005年) 415頁。

〔注〕

- (1) プルハヌッディン・ラッバーニーはタジク人で1940年バダフシャーン州ファイザーバードの生まれ。カイロのアズハル大学でイスラーム哲学を修め、帰国後は反政府活動を展開。1992年6月に暫定政権の大統領となるがパシュトゥーン人のヘクマティヤールらと対立、同じタジク人のシャー・マスードと共闘するも内戦状態を収めることはできなかった。
- (2) アフマド・シャー・マスードはタジク人でパルワン州パンジュシェール渓谷の生まれ。初め反体制運動の仲間だったヘクマティヤールとは後に最大の政敵となり、激しく攻防した。ターリバーンの登場後は一貫して反ターリバーン武装闘争を展開し北部同盟の中心に立って戦ったが、2001年9月9日タカール州の自軍拠点で自爆テロによって死亡。9・11米国同時多発テロ事件以後も、アフガニスタン国内ではカリスマ的な支持を集めている。ムハンマド・カーシム・ファヒームが彼の地位を引き継いだ。
- (3) グルブッディーン・ヘクマティヤールはパシュトゥーン人でクンドゥーズ州の生まれ。若いときはパキスタンを拠点として反政府活動を行う。パキスタン政府の支援を受けて1993年3月に暫定政権の首相に就任するがラッバーニーらとは武装的に衝突、その後パキスタンがターリバーン支援に転換したためイランに亡命。2001年にはターリバーン支援を標榜してアフガニスタンに舞い戻り、現在も反米・反カブール武力闘争を継続している。
- (4) アブドゥルラシード・ドーストムはシバルガン出身のウズベク人で、ナジーブブラー政権の有力な指揮官だったが1992年にムジャールヒディーン側に寝返り、暫定政権の樹立に貢献。1994年にはヘクマティヤールと共闘してラッバーニー派と対立。ウズベク人の間での信頼は極めて厚い、典型的な軍閥の一人である。
- (5) このときドーストムはウズベキスタンからトルコに逃亡、2001年の春までの間亡命を余儀なくされている。
- (6) このデュブリーの指摘が根拠のひとつにしているカラー『パターン人』では、「ササン朝における東の辺境の民族についての唯一の言及」として、ナクシェ・ロスタムのシャープール1世の碑文のなかの記載を紹介している。このことから明らかに、「アフガン」という呼称は他称として用いられていたものと考えられる [Caroe 1958: 79f]。
- (7) パキスタン政府によるセンサス結果では、同国領内のパシュトゥーン人口ははるかに多く、2000万人を超えている。
- (8) 1937年に尾崎三雄がダーワード・ハーンとこの辺りを旅行しているのもこのことと関係しよう。
- (9) アフガニスタンにおける軍閥の存在および彼らの周辺諸国との関係については（拙編著、2007年）の第6章ほかを参照されたい。
- (10) 1873年に英露の間で取り決められた合意。
- (11) [Jones 1969] は、この時期のヌーリスターン地域に対する英国の特別な関心をうかがわせる英国側外交資料を手際よくまとめて紹介している。
- (12) この時期からそう遠くないインド・アフガニスタン国境の実情について、尾崎三雄は以下のように説明している。「アフガニスタンと印度を境ひする東南方国境線は一本の線と考へるよりも、幅の廣い帯状のものであると解するのが妥當であるかも知れ

- ない」〔尾崎 1941 年, 32 頁〕。
- (13) グレート・ゲームとは 19 世紀を通じての中央アジア地域におけるロシア帝国の拡張と南下政策, およびこれに対抗する大英帝国の地政学的な駆け引きの総称である。
- (14) 尾崎は 1936 年に自らの記録に「僧侶ノ權威洵ニ恐ルベキモノアリ」と記した〔尾崎 2003, 224 頁〕。アダメクは同じことを以下のように表現している。「アミール (国王) は最も地位の低いムッラーの意見でも無視できない」〔Adamec 1967: p.7〕。

〔参考文献リスト〕

- 尾崎三雄「アフガン國境線の性格」『大亞細亞主義』1941 年 1 月号, 30-33 頁。
- 拙稿「アフガニスタン近現代史—史的展開と現状」『現代の中東』第 34 号 (2003 年 1 月), 64-80 頁。
- ヴァイレム・フォーヘルサング (前田耕作・山内和也監訳)『アフガニスタンの歴史と文化』(明石書店, 2005 年)。
- アハメド・ラシッド (坂井定雄・伊藤力司訳)『タリバン—イスラム原理主義の戦士たち』(講談社, 2000 年)。
- 拙編著『アフガニスタン国家再建への展望—国家統合をめぐる諸問題』(明石書店, 2007 年)。
- A.H.H. Abidi, “Irano-Afghan Dispute over the Helmand Waters,” *International Studies*, Vol.16 No.3 (Jul-Sep. 1977) , pp.357-378.
- Ludwig W. Adamec, *Afghanistan, 1900-1923-A Diplomatic History*, Berkeley, 1967.
- , *Historical Dictionary of Afghanistan*, third ed., Maryland, 2003.
- Daniel Balland, “Census II. In Afghanistan,” Ed. by Ehsan Yarshater, *Encyclopaedia Iranica*, vol.5, EIrF, 1992, pp.152-158.
- Heather Bleany and Maria Angeles Gallego, *Afghanistan-A Biography*, Leiden, 2006.
- Olaf Caroe, *The Pathans-550B.C.-A.D.1957*, Oxford 1958 (repr. 1975).
- Attar Chand, *India, Pakistan and Afghanistan-A Study of Freedom Struggle and Abdul Ghaffar Khan*, New Delhi, 1989.
- Louis Dupree, “A Suggested Pakistan-Afghanistan-Iran Federation,” *The Middle East Journal*, Vol.17 No.4 (Autumn 1963), pp.383-399.
- , “Afghanistan-Problems of a Peasant-tribal Society,” *Afghanistan in the 1970s* (eds., Louis Dupree and Linette Albert), New York, 1974, pp.1-12.
- , *Afghanistan*, Princeton, Princeton University Press, 1980.
- Louis Dupree and Abdul Rahman Pazhwak, Shah Muhammad Rais (ed.), *Pashtunistan*, Kabul, 2003.
- Azmat Hayat Khan, *The Durand Line-Its Geo-strategic Importance*, Peshawar, 2000.
- Muhammad Hayat Khan, tr. by Henry Priestley, *Afghanistan and Its Inhabitants*, Lahore, 1874 (repr. 1999, Lahore).
- Shuyler Jones, *A Bibliography of Nuristan (Kafiristan) and the Kalash Kafirs of Chitral, Part Two (Selected Documents from the Secret and Political Records, 1885-1900)*, Kobenhavn, 1969.
- Natalya Khan, “Afghan Communities in Uzbekistan,” Touraj Atabaki and Sanjyot

- Mehendale (eds.), *Central Asia and the Caucasus-Transnationalism and Diaspora*, Routledge, 2005.
- Irina Komissina, "Afghanistan: Drug trafficking and Regional Security," *Central Asia and the Caucasus*, No.6 (36), 2005, pp.83-93.
- Mariam Abou Zahab and Olivier Roy, *Islamist Networks-The Afghan-Pakistan Connection*, London, 2004.
- Yate, Majr C.E., *Northern Afghanistan*, Edingurgh, William Blackwood and Sons, 1888.
- General Staff, India, *Who's Who in Afghanistan*, Simla, Government of India Press, 1930.